

# 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」のフォローアップ

## 新行動計画の基本的考え方

### 1 新行動計画の背景と目的

これまで道においては、国の「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」（平成9年4月策定）を踏まえ、平成9年12月に「公共工事コスト縮減に関する行動計画」を策定し、平成9～11年度において全庁が連携して公共工事コスト縮減対策を推進してきたところである。

3年間のコスト縮減対策の取組みにより、最終年の11年度実績で縮減率9.1%（H8比較）と一定の成果が得られた。

しかしながら、依然として厳しい財政事情のもとで社会資本整備を着実に進めていくためには、引き続きコスト縮減対策の取組みを進める必要があり、また、この度、国においても新たな行動指針が示されたことから、道としての新たな行動計画を策定した。

### 2 「新行動計画」のポイント

#### （1）内容

新行動計画は、これまで進めてきた直接的な工事コストの低減に加え、工事の時間的コストの低減、施設の品質向上によるライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減を基本的な視点として、公共工事に関する様々な要素について各種の施策を実施するものとし、これらの施策の効果により公共工事に関する総合的なコスト縮減を目指す。

具体的には、5分野30項目の施策の展開を図る。

なお、計画策定後も、必要に応じて新たな施策の位置付け等を行う。

#### （2）目標期間

平成12年度から平成20年度末

#### （3）計画の対象

道が実施する工事に関するコスト縮減を対象（用地取得を除く。）

#### （4）国、市町村との連携

国や市町村等、道内の発注機関と相互に連携を図りながら取り組みを進める。

#### （5）フォローアップ

毎年度、適切に実施状況を把握し、その結果を公表する。

#### （6）その他、実施に当たっての留意点

社会資本が本来備えるべき基本機能や品質を満足させた上で進める。

下請企業等への不当なしわ寄せを生起させてはならない。

入札・契約制度の改革の一層の推進を図り、入札談合等の不正行為の根絶に努める。

## 平成12年度の取組み状況

### 1 フォローアップの考え方

平成12年度については、計画が平成13年2月に策定されたことから、具体的施策の項目に沿って、施策の取組み件数等を把握することとした。

### 2 具体的施策の取組み状況

具体的施策の取組み件数は、次のとおりである。

具体的施策	取組件数	農政部	水産林務部	建設部	その他
工事コストの低減	27,391	8,083	4,761	14,547	
1 工事の計画・設計等の見直し	5,032	1,226	1,574	2,232	
2 工事発注の効率化等	3,646	574	1,240	1,832	
3 工事構成要素のコスト低減	13,046	2,997	1,473	8,576	
4 工事実施段階での合理化・規制改革等	5,667	3,286	474	1,907	
工事の時間的コストの低減	128	77	8	43	
ライフサイクルコストの低減	820	53	304	451	12
工事における社会的コストの低減	1,189	396	304	489	
工事の効率性向上による長期的コストの低減	129	129			
合 計	29,657	8,738	5,377	15,530	12
総工事件数	11,680	2,842	1,861	6,964	16

各工事で複数の施策に取り組んでいるものがあることから、取組件数が総工事件数を上回っている。

## コスト縮減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
( ) 工事コストの低減	27,391	農政部 8,083、水産林務部 4,761、建設部 14,547
( 1 ) 工事の計画・設計等の見直し	5,032	農政部 1,226、水産林務部 1,574、建設部 2,232
<b>計画手法の見直し</b>	1,089	農政部 48、水産林務部 419、建設部 622
周辺の他事業と連携した工事の実施 施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施 既存施設を有効利用した工事の実施 施設改修工事の集約施工 公共施設が必要以上に華美・過大なものとなっていないかの検討 サ - ビス水準の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業間における建設発生土の有効利用</li> <li>・ 農道路体内に営農用水管路を設置</li> <li>・ 既設道を利用した経済的、効率的な線形の確保による林道工事の実施</li> <li>・ 工事施工時期にあわせた工場製作による塗装費の減</li> <li>・ 排水路装工断面の整備水準の見直し ( 1/10 1/2 確率 )</li> <li>・ 計画基準の弾力運用 ( プレジャーポート対策 )</li> </ul>
<b>技術基準等の見直し</b>	1,252	農政部 709、水産林務部 292、建設部 251
技術基準類の改訂等を踏まえた対応 技術基準類の性能規定化への対応 コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等 各種技術基準類改訂成果の普及促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林道事業技術基準類の改訂等を踏まえた設計 ( 測量 ) の実施</li> <li>・ 国の技術基準類の改訂を踏まえて、橋梁技術基準の性能規定化を図り、新技術の導入を図る</li> <li>・ 水路工におけるコンクリート二次製品の長尺化</li> <li>・ 補強土壁の採用</li> </ul>
<b>設計方法の見直し</b>	1,924	農政部 295、水産林務部 603、建設部 1,026
標準設計の見直し 設計 V E の導入による構造形式、施工法等のチェック充実 コスト縮減に資する設計方法・施工方法の普及 使用資材の大型化、プレキャスト化等の推進 施工の機械化による省力化の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土工指針の改訂による函渠設計の見直し</li> <li>・ 設計 V E を導入し、平面計画、仕上げ材料、構造計画、設備設計、施工方法等について代替案の検討を通じて施設価値 ( 機能 / コスト ) の向上を図ることを検討する</li> <li>・ 委託設計の段階から、比較設計の充実を図り、経済的工法の採用を推進する</li> <li>・ コンクリート構造物のプレキャスト化 ( 函渠・擁壁等 )</li> <li>・ バックホー型木杭打機の採用</li> </ul>
<b>技術開発の推進</b>	489	農政部 62、水産林務部 136、建設部 291
民間企業等との共同研究開発等の充実 関係部局の連携等による技術開発の逐次実施及び、新技術の情報交換体制の整備 民間の新技術の積極的な試験利用、評価及び有効技術の普及 各試験場との調査研究の連携の推進、及び自然環境に配慮した新工法の導入の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外断熱外装システム開発、氷冷房システムの建築物への適用技術の開発</li> <li>・ 林業試験場との笹による緑化工法の検討、溪間工法の検討</li> <li>・ 農業関係団体開発機械利用による土層改良</li> <li>・ 自然環境に配慮した新工法の実施</li> </ul>

## コスト縮減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>積算の合理化</b>	278	農政部 112、水産林務部 124、建設部 42
積算基準等の整備・統一・公開 積算の効率化 新技術・新工法の積算基準改訂等を踏まえた整備 共通仕様書等の迅速かつ的確な改定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事数量総括表の階層定義、構成要素、用語名称等を標準化する工事工種体系化を行う</li> <li>・ 森林土木工事設計積算システムの改良</li> <li>・ 区画整理工事における反転均平工法の採用</li> <li>・ 共通仕様書及び施工管理基準検査基準等の整備（改訂作業中）</li> </ul>
<b>(2) 工事発注の効率化等</b>	3,646	農政部 574、水産林務部 1,240、建設部 1,832
<b>公共工事の平準化</b>	2,824	農政部 352、水産林務部 782、建設部 1,690
工事の計画的かつ迅速な発注の実施 工期の設定の改善や竣工時期の調整の実施 工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施 通年施工化技術の活用 工事発注等の支援制度の確立		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農家の営農意向を考慮し、春工事実施可能量を前年度に策定して計画的に発注</li> <li>・ 余裕ある工期設定や選択工期制度の活用</li> <li>・ 国債予算等を活用し、契約事務を繰上げ、春工事に対応</li> <li>・ 通年施工推進協議会との連携による通年施工化技術の普及と活用</li> <li>・ 北海道建設技術センターの活用による早期発注</li> </ul>
<b>適切な発注ロットの設定</b>	656	農政部 216、水産林務部 330、建設部 110
適切な発注ロットの設定の推進 事業個所の重点化等による投資の重点化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一事業複数地区の合算発注</li> <li>・ 重点地区設定による予算の重点配分</li> </ul>
<b>入札・契約制度の検討</b>	9	農政部 6、建設部 3
技術提案を受け付ける入札・契約制度の導入 委託業務のプロポーザル方式の適用及び拡大		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約後 V E 方式の導入</li> <li>・ ダム管理システム等の技術提案公募発注検討</li> </ul>
<b>諸手続の電子化等</b>	157	水産林務部 128、建設部 29
建設 C A L S / E C の導入に向けた検討 技術資料等の授受の電子化、工事関係書類の統一化・電子化の実施の検討 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の検討 発注者支援データベースの拡充・活用 経営事項審査情報の電子的共有の継続 現場事務・施工技術への電子化推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設 C A L S / E C の情報収集、検討</li> <li>・ 工事関係書類（工事写真）の電子化提出を認める内容を共通仕様書に記載</li> <li>・ インターネットによる入札・契約情報等の公表及び入札契約に係る申請届出様式のダウンロードシステムを検討中</li> <li>・ 他官庁の実績、業者情報及び各発注部の工事・委託情報のデータベースの共有化システムを検討中</li> <li>・ 経営事項審査情報の電子的共有を継続中</li> <li>・ 工事写真の整理・編集にパソコンを導入し、現場事務の効率化を図る</li> </ul>

## コスト縮減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>(3) 工事構成要素のコスト低減</b>	13,046	農政部 2,997、水産林務部 1,473、建設部 8,576
<b>資材の生産・流通の合理化・効率化</b>	1	建設部 1
資材の効率的な調達 物流の効率化		・ 経済性、安定供給及び市場のバランス等の調査を行い、ダム用骨材の購入を検討し、実施
<b>資材調達の諸環境の整備</b>	3,299	農政部 933、水産林務部 208、建設部 2,158
海外資材に関する情報の収集・提供と活用促進 材料・機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化の推進 J I S、J A S 等の規格の基準への採用促進 国際標準規格への整合 間伐材の有効利用促進のための条件整備		・ コンクリート 2 次製品及び道路付属物の発注者間の規格の統一 ・ 使用資材は基本的に規格基準適用資材を使用 ・ 公園・活性化施設等の防護柵等への採用
<b>優良な労働力の確保</b>	639	農政部 66、水産林務部 573
基幹技能者育成事業の実施業種の拡大 職場環境改善のための支援制度の周知・啓発		・ 積算におけるイメージアップ経費等の計上
<b>建設機械の有効利用</b>	9,107	農政部 1,998、水産林務部 692、建設部 6,417
建設機械の有効利用の促進 建設機械の環境対策についての適切な対応		・ 除雪作業車保有の官民の役割分担の明確化 ・ 建設工事における重機類の排気ガス対策車の義務化
<b>(4) 工事実施段階での合理化・規制改革等</b>	5,667	農政部 3,286、水産林務部 474、建設部 1,907
<b>労働安全対策</b>	894	農政部 721、水産林務部 114、建設部 59
事業者に対する安全管理の助言や普及等の推進 施工段階における安全対策の評価 建設事故に関するデータの収集及び事故情報の共有化等の推進による安全対策への反映 建設機械施工の安全性向上及び指導		・ 建設工事現場の安全パトロールを実施 ・ 避難訓練による安全対策の評価 ・ 重機・人力競合現場における誘導員配置指導
<b>交通安全対策</b>	125	水産林務部 125
路上工事における集中工事等の検討及びモデル工事の実施 交通安全対策に関する許可申請手続きの合理化、簡素化の推進 施工計画の早期具体化及び発注前の海上保安庁との協議の実施		・ 活用マニュアルについて検討中 ・ インターネットを活用した電子許可申請手続き検討中 ・ 海上保安庁との協議の実施

## コスト縮減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>環境対策</b>	(9,107)	
建設機械の環境対策についての適切な対応（再掲）		・建設工事における重機類の排気ガス対策車の義務化
<b>建設副産物対策</b>	4,644	農政部 2,561、水産林務部 235、建設部 1,848
リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し  副産物等に関する情報交換体制の整備充実  建設副産物の発生抑制の推進  再生資源の利用促進  副産物の発生抑制技術、新規用途開発等の技術情報の収集及び提供  廃棄物に関する指定制度等の活用促進		・抜根物の植栽への活用  ・建設発生土等を他事業（工事）と工事間利用を協議  ・建設副産物の再利用を計画した工事の実施  ・再生アスファルト・再生骨材・既設路盤の利用を積極的に促進 ・新技術情報提供システム（平成12年4月運用開始）を利用し、建設副産物に係る技術情報の収集及び情報提供
<b>埋蔵文化財調査</b>	4	農政部 4
公共工事事務局と文化財保護部局との円滑な連絡調整の推進  埋蔵文化財包蔵地周知資料に関するより効率的な情報システムの実用化及び開発計画策定等の迅速化の推進  調査員の研修等による発掘調査の効率化、迅速化の推進  経費・期間及び標準的な積算の検討並びに発掘調査への適用		・埋蔵文化財等発生付近の現場における事前調査要請  ・埋蔵文化財総合情報ネットワークシステムの構築について検討中  ・独立行政法人文化財研究所及び北海道立埋蔵文化財センターにおいて専門職員の研修を実施
<b>消防基準、建築基準等</b>		
関係法令における手続の迅速化の推進		・河川法（水利権）に係る許可手続きの簡素化・迅速化
<b>( ) 工事の時間的コストの低減</b>	128	農政部 77、水産林務部 8、建設部 43
集中投資による機能の早期発現  他事業との連携による機能の早期発現  文化財調査における公共工事事務局と関係部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化  段階的整備による暫定機能の早期発現  新技術の活用による工期の短縮		・予算重点配分地区を設定し、効果の早期発現  ・競合現場の他事業と合併発注し、工期の短縮  ・調査計画段階における埋蔵文化財等発生可能性情報を関係町教育委員会等から情報収集  ・プレキャスト部材の活用による工期短縮

## コスト縮減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
( ) ライフサイクルコストの低減 ( 施設の品質の向上 )	820	総務部 1、環境生活部 8、農政部 53、 水産林務部 304、建設部 451、教育庁 3
- 施設の耐久性の向上(長寿命化)	53	農政部 32、建設部 21
耐久性を向上(長寿命化)した構造物への 転換  ライフサイクルコスト低減技術の採用に よる施設の耐久性の向上  公共住宅の計画的な建替・改修の推進		・砂利等を暗渠排水疎水材に利用し、耐用年数を向 上  ・公営住宅ストックの有効活用
- 施設の省資源・省エネルギー化 ( 運用、維持管理費の低減 )	49	環境生活部 2、農政部 8、水産林務部 1、 建設部 38
庁舎等における照明、熱交換設備等の省 エネルギー化  クリーンエネルギーを活用した施設の整 備  ミニフロート利用による係留施設の運用 改善  公共施設の維持管理の合理化  光ファイバーの導入による維持管理の効 率化		・道路照明に省エネルギー型の照明ランプを採用  ・太陽光等のクリーンエネルギーを活用した施設の 整備  ・河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化  ・光ファイバーの導入により、河川管理情報や災害 情報をリアルタイムで把握
- 環境と調和した施設への転換	718	総務部 1、環境生活部 6、農政部 13、 水産林務部 303、建設部 392、教育庁 3
環境調和型に転換した施設の整備  バリアフリー化した施設の整備		・循環式浄化槽の採用  ・社会教育施設のトイレの多機能化
( ) 工事における社会的コストの低減	1,189	農政部 396、水産林務部 304、建設部 489
- 工事におけるリサイクルの推進	367	農政部 155、水産林務部 7、建設部 205
建設副産物対策の推進  再生資源や資源循環に資する資材等の活 用		・建設リサイクル法の適正な運用と各種施策を推進  ・下水道汚泥の資材化の推進及び下水道工事等にお ける再生資源の積極的な活用
- 工事における環境改善	620	農政部 195、水産林務部 141、建設部 284
建設機械の環境対策の推進(再掲)  建設工事におけるCO <sub>2</sub> 排出の抑制  ISO14001の運用		・建設工事における重機類の排気ガス対策車の義務 化  ・工事へのISO14001に基づく環境への配慮
- 工事中の交通渋滞緩和対策		
路上工事における集中工事等の検討及び モデル工事の実施(再掲)		・活用マニュアルについて検討中

## コスト削減取組み件数内訳

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
- 工事中の安全対策	7	農政部 7
建設業団体に対する安全対策の指導 事業者に対する安全管理の助言及び普及の推進（再掲） 施工段階における安全対策の評価（再掲） 事故情報の共有化などによる安全対策への反映（再掲） 建設機械施工の安全性向上（再掲）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界の安全講習会等における講師派遣等</li> <li>・建設工事現場の安全パトロールを実施</li> <li>・避難訓練による安全対策の評価</li> <li>・重機・人力競合現場における誘導員配置指導</li> </ul>
( ) 工事の効率性向上による長期的コストの低減	129	農政部 129
- 工事における規制改革	129	農政部 129
工事へのISO9000sへの適用について検討 技術基準類の性能規定化について検討 品質検査等の簡素化 材料、機材規格、仕様等の標準化、統一化（再掲） 再生材利用の促進について検討（再掲）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊プラント設備（バイオガスプラント等）の性能発注方式検討</li> <li>・コンクリ製柵板・V型トラフ等工場検査の一元化</li> <li>・コンクリート2次製品及び道路付属物の発注者間の規格の統一</li> </ul>
- 工事情報の電子化	(157)	
建設CALS/ECの導入に向けた検討（再掲） 工事関係書類の統一化・電子化の実施の検討（再掲） 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の実施検討（再掲） プロジェクトマネジメント手法の情報収集 発注者支援データベースの拡充・活用（再掲） 経営事項審査情報の電子的共有の継続（再掲） 現場事務・施工技術への電子化推進（再掲）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設CALS/ECの情報収集、検討</li> <li>・工事関係書類（工事写真）の電子化提出を認める内容を共通仕様書に記載</li> <li>・インターネットによる入札・契約情報等の公表及び入札契約に係る申請届出様式のダウンロードシステムを検討中</li> <li>・国が行っている工事におけるコスト、品質、時間等に関する要素を客観的に評価するプロジェクトマネジメント手法の情報収集</li> <li>・他官庁の実績、業者情報及び各発注部の工事・委託情報のデータベースの共有化システムを検討中</li> <li>・経営事項審査情報の電子的共有を継続中</li> <li>・工事写真の整理・編集にパソコンを導入し、現場事務の効率化を図る</li> </ul>
- 工事における新技術の活用	(37)	
民間の新技術の積極的な試験利用、評価、及び有効技術の普及（再掲） 技術提案を受け付ける入札・契約方式についての検討及び新技術を活用した工事の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係団体開発機械利用による土層改良</li> <li>・審査体制のあり方を検討しつつ、技術提案を受け入れる入札契約方式について検討を進め、新技術の活用を検討する</li> </ul>

\* 取組件数の( )は、再掲。なお、再掲分以外の取組もある場合は、再掲分は省略した。